

平成27年度公務員人件費予算のポイント(概要)

- ▶ 国家公務員人件費については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(26年10月7日閣議決定)等を踏まえ、所要額を計上(5兆1,506億円 ※一般会計・特別会計の純計)。
- 給与については、官民較差に基づく給与改定を反映しつつ、「給与制度の総合的見直し(注1)」を実施することにより構造的な人件費の増加を抑制。(注2)
- (注1) ①地域における官民給与の実情の適切な反映、②世代間の給与配分の見直し、③職務・勤務実績に応じた給与配分、といった観点から実施する給与制度の改革。
(注2) 26年11月に成立した「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律」等に基づく措置。
- 定員については、内閣の重要政策に係るものに重点的に増員を措置して必要な体制を整備することとし、各府省に業務改革の取組を求めつつ、増員を厳しく抑制した結果、震災復興の加速化やオリンピック・パラリンピック開催準備等の臨時的な重要課題に対応する時限増員(492人)を除き、行政機関全体で▲1,093人の純減を確保。
- ▶ 地方については、給与改定や給与制度の総合的見直し、定員純減等を反映。

公務部門(国+地方)の人件費

	26年度	27年度	増減
公務部門の人件費(概数)	26.3兆円	26.4兆円	+0.2兆円

(注)国が負担する人件費と地方公務員の人件費の純計。

公務部門(国+地方)の人数

	26年度	27年度	増減
国家公務員	55.8万人	55.8万人	▲0.0万人
地方公務員	231.4万人	231.0万人	▲0.4万人

(注1)国家公務員は、年度末定員。ただし、自衛官については実員数で計算。

(注2)地方公務員は、26年度は地方財政計画、27年度は地方財政収支見通しにおける給与関係経費計上の職員数(通常収支分)。

国

※計数は、四捨五入しているため、増減において一致しないことがある。

- 26年の給与改定による増 約+520億円
- 給与制度の総合的見直しによる減 約▲220億円
- 国家公務員の定員合理化等による減 約▲110億円

	26年度	27年度	増減
国家公務員の人件費	5兆 996億円	5兆1,506億円	+510億円

(参考)国家公務員の人件費に議員歳費や義務教育費国庫負担金等を加えた国が負担する人件費は、7兆6,558億円(対26年度比+1,592億円)。

地方

	26年度 地方財政計画	27年度 地方財政収支見通し	増減
地方公務員の人件費(注)	20.3兆円	20.3兆円	▲0.0兆円

(注)地方財政計画又は地方財政収支見通しにおける給与関係経費(通常収支分)。